



平成16年 1月31日発行

発行者

社団法人 新潟県植物防疫協会

〒951-8133

新潟市川岸町三丁目21番地3

新潟県農業共済連内

☎ 025 (233) 2839 (直通)

FAX 025 (233) 8018

新潟県内における 水稲防除面積の推移について

平成15年度は平成5年以来の長雨となり、山間山沿いを中心に穂いもちの多発生がみられました。平成17年から導入が予定されている「いもち病に強いコシヒカリ」の防除体系も腰を据えて取り組まなければなりません。

1. 防除方法の推移

平成15年度は、本会出荷実績ベースで育苗処理剤を含めて361,000haの延べ防除面積となり前年より23,000haの減少となりました。主な要因としては航空防除実施面積は前年に比べ15,200haの減少が上げられますが、その他、地上防除についても粉剤、粒剤ともに防除面積が減少しました。

防除方法については、航空防除（無人ヘリ含む）が186,000haで、全体の51%を占め、次いで粉剤防除が87,000ha（24%）、箱処理剤が42,000ha（12%）、液剤防除が30,000ha（8%）となっています。

2. いもち病防除

平成15年度のいもち病防除面積は延べ204,700haで、前年に比べ10,600ha減少しました。これを防除方法別にみると、箱粒剤の使用面積は21,500haで、前年より2,400ha増加しましたが、本田粒剤の減少に歯止めがかからず、箱処理を含む予防粒剤の使用は年々減少傾向が続いています。

粉剤は近年、減少傾向であったが、中山間地での穂いもちの多発生によりほぼ前年並の使用となった。液剤については無人ヘリでの使用による増加と推測されます。

また、薬剤別にみるとカスラブ剤は航空防除面積の減少と薬剤変更により減少しましたが、代替としてデラウス剤の使用が増加しました。オリゼメート剤は箱処理剤への切替えや本田共同防除の中止等、減少傾向が続いています。また、オリブライト剤は、減農薬栽培での使用の他、ドリフト回避より空散除外地での使用が増加しましたが、面積的な普及は今後期待したいと思います。

3. 本田害虫防除

本田害虫防除面積は208,300haで、前年と比べ27,700haと大幅に減少しました。特に航空防除における減少が著しく、また、粉剤の使用面積も減少していますが、今年度の夏の気象状況からカメムシ追加防除面積の減少が要因と考えられます。

薬剤別にみると、MR、ジョーカー剤およびトレボン剤はほぼ前年並みの使用面積であることからカメムシに対する計画的な防除が実施されたと考えられます。スミチオン剤については、アカヒゲホソミドリカスミカメの生息地が



ナシ黒星病（関連記事3頁）

《主な内容》

1. 新潟県内における水稲防除面積の推移について…………… 1
2. 本年の水稲・大豆の害虫の発生概要（平成15年）…………… 2
3. なし黒星病の発生生態と防除対策…………… 3
4. 防除所通信…………… 4
5. 平成15年度航空防除の実施状況について…………… 5
6. 平成15年度産業用無人ヘリコプターの利用状況について…………… 5
7. 平成15年度農薬実証ほ成績について…………… 6

ほぼ県内全域に広がったことから、薬剤変更による使用量の減少と推測されます。

今後、カメムシ防除に期待できるスタークル剤の使用面積は6,500haで、前年と比べ本田防除対象では2,200haの増加となりました。特にスタークル剤については共防除外地を中心に約1,000ha使用され、今後、薬剤ドリフト回避の観点と個人散布のできる粒剤防除が注目されてくると思われます。また、粉剤においても、アカヒゲホソミドリカスミカメ対象に1回防除で効果が期待できることから、16年度においては現地実証試験を実施する予定です。

4. 今後の防除に向けて

平成15年度の反省点としては防除薬剤の玉不足が上げられますが、はたして地域で緊急防除体制がとれたかどうか疑問に残るところであります。当然、「安全・安心」

な新潟米の生産のためには最低限の防除は必要であり、平成17年度に向けて生産者・関係団体等が一体となって栽培および防除体系について取り組むことが求められているのではないのでしょうか。

（JA全農にいがた肥料農薬課 大崎康博）

第1表 新潟県内における水稲防除面積の推移

					単位：h a						
		13年度	14年度	15年度	前年比			13年度	14年度	15年度	前年比
防除方法	いもち病防除					本田害虫防除					
	箱処理	21,000	19,100	21,500	113%		本田粒剤	1,000	1,400	1,900	136%
	本田粒剤	23,500	19,100	14,300	75%		粉剤	98,200	85,700	76,500	89%
	粉剤	69,400	57,700	57,900	100%		液剤	13,500	14,000	14,500	104%
	液剤	11,400	10,300	10,900	106%		航空防除※1	122,100	134,900	115,300	86%
	航空防除※1	101,500	109,100	100,600	92%	本田害虫防除計	234,700	236,000	208,800	89%	
	いもち病防除計	226,900	215,300	205,200	95%	MRジョーカー剤	94,800	97,500	93,600	96%	
薬剤別防除面積	カスラブ剤	71,700	66,800	57,300	86%	トレボン剤	49,800	49,200	48,000	96%	
	ブラシ剤	58,200	49,200	49,600	101%	スミチオン剤	60,100	50,700	36,100	71%	
	ビーム剤	37,100	36,900	38,500	104%	スチオントレボン剤	14,000	13,800	9,600	70%	
	オリゼメート剤	35,500	29,200	25,200	86%	スミバツサ剤	10,600	8,100	9,000	111%	
	デラウス剤	500	3,000	10,200	340%	スタークル剤	0	3,500	6,500	186%	
	アミスター剤	0	5,800	5,300	91%	アブロード剤	0	7,100	2,000	28%	
	フジワン剤	7,500	7,300	5,000	69%						
	ウイン剤	2,200	2,100	2,200	105%						
	オリブライト剤	400	500	1,000	200%						

※1 航空防除には無人ヘリ面積を含む。
※2 防除面積は本会出荷実績の単剤および混合剤を含む面積とした。

本年の水稲・大豆の害虫の発生概要 (平成15年)

水稲の初期害虫、イネドロオイムシとイネミズゾウムシは、育苗箱施用剤が普及し発生量は平年に比べなかった。

ニカメイチュウ第1世代はやや少なく第2世代は平年並であった。セジロウンカの飛来は6月20日から認められ平年よりやや早かった。初飛来以降、下越北部や佐渡で8月にまとまった誘殺が見られ、この頃の飛来があったと推測される。

発生量は平年に比べやや多かった。ツマグロヨコバイは全般には平年に比べやや少なかった。フタオビコヤガはやや多かった。斑点米カメムシ類の発生量は近年並のやや多発生であったが、アカヒゲホソミドリカスミカメは、近年比やや多い発生であった。7月18日に注意報を発表し、アカヒゲホソミドリカスミカメを主体に防除を呼びかけた。極早生・早生品種などで斑点米が発生したが、格落ち率は平年並であった。アカスジカスミカメの寄生加害が佐渡、上越地域他で見られた。コブノメイガの発生が平年に比べ多かった。その他の害虫で目立った被害はなかった。

大豆の害虫では、ネキリムシ類（特にタマナヤガ）の成虫発生が平年並であった。食葉性鱗翅目幼虫は平年並～やや少なかった。ウコンノメイガの発生は平年に比べ多く、一部で早期落葉被害がみられた。アブラムシ類は平年並～やや少なく、局所的にジャガイモヒゲナガアブラムシの発生が見られた。ハダニ類はやや少なかった。フタスジヒメハムシ、マメシンクイガはやや多く、一部で被害が目立った。その他は概ね平年並であった。

(作物研究センター栽培科 横山 泰裕)

原色図鑑 第Ⅰ巻 増補改訂版発行のお知らせ

1. 原色図鑑「新潟県の農作物病虫害」第Ⅰ巻「稲・麦・大豆編」増補改訂版発行

- (1) 改訂事項 新にアカヒゲホソミドリカスミカメを追加し、いもち病、大豆紫斑病など38病虫害について、最新の技術内容を加筆
- (2) 頒価 2,600円(税込)送料別

2. 平成16年度版「農作物病虫害雑草防除指針」

- ◎編集 新潟県農林水産部
- ◎発行予定 平成16年3月下旬
- ◎予定頒価 800円(税込)送料別

「新潟県の農作物病虫害」及び「農作物病虫害雑草防除指針」の申込は下記へお願いします。

申込先 (社)新潟県植物防疫協会

FAX 025 (233) 8018

でお申し込みください。

植防一口メモ

アカヒゲホソミドリカスミカメの合成性フェロモン

現在イネの害虫のニカメイチュウや果樹害虫などで合成性フェロモンを利用した予察調査がされていますが、アカヒゲの雌成虫も性フェロモンを放出し、雄成虫を誘引することが知られています。北陸研究センター、信越化学の最近の試験結果から、アカヒゲの合成性フェロモンを発生予察に利用できる可能性が高くなってきました。今後トラップの形状やその設置場所など、多くの試験が必要で、実用化までにはもう少し年数がかかりそうです。発生時期だけでなく発生量もは握できるようになれば、大変な雑草地のすくい取り調査からも開放され、また、予防的防除から発生量に応じた防除へ一歩進めることができるのではないのでしょうか。また、高濃度のフェロモンを処理すると交信攪乱効果があることも確かめられており、防除剤としての利用も期待されています。当センターでは来年度からまず、発生予察への利用について試験に着手する予定です。

(作物研究センター 石本万寿広)

ナシ黒星病の発生生態と防除対策

1 本年度の果樹害虫の発生状況

果樹病害は、春と夏の低温・多雨の影響で、全般にやや多い発生となった。特に、ナシ黒星病、ブドウ晩腐病、ブドウ褐斑病、モモせん孔細菌病の発生が目立った。そこで今回は、特に発生の多かった、ナシ黒星病の発生生態と防除対策について述べる。

2 本病の病原菌と発生生態

1) 病原菌 *Venturia nashicola* Tanaka & Yamamoto

2) 発生生態

本病の病原菌の越冬は、罹病した落葉上と腋花芽である。そのため、一次伝染源は、被害落葉上に形成される子のう胞子とりん片病斑上に形成される分生胞子とがある。梅本ら(1993)は、千葉県において、一次伝染源として子のう胞子は約80~90%、分生胞子は20~10%程度寄与すると報告している。本県では、降雪の影響で落葉が腐敗しやすく寄与率が低下すると考えられるが、被害落葉が一次伝染源として重要である。被害落葉上には、春になると偽子のう殻が形成され、通常芽が十分にほころんだ頃から開花約30日後まで、降雪により子のう胞子が飛散する。一方、分生胞子はりん片およびりん片病斑が伸展した新梢基部病斑上に形成され、開花初期頃から飛散が始まる。これら、飛散した胞子が葉、果実などに感染する。

本病は、低温(20℃前後)、多雨条件下で発病しやすく、約7~20日間の潜伏期間を経て発病する。いったん発病すると、病斑上に分生胞子を形成して二次伝染を繰り返す。

3) 品種間差異

本病は、「豊水」、「幸水」では発生しやすく、「二十世紀」、「新水」、「南水」では発生が比較的少ない。しかし、満開2週間後頃までの幼果は、品種間差異はほとんどなく、発病しやすい。それ以降、果実の感受性は低下するが、「幸水」では、収穫約2か月前から感受性が再び徐々に高まることが知られている。

3 本年の発生とその要因

本病の初発を、5月22日加茂市で確認した。これは、平年比やや早い時期であった。本病は、生育期間を通して発生が見られたが、7月後半以降急進展し、9月前半に最多発生となった。発生量は、平年比やや多かった。一部地域では、果実被害が多発生した(病害虫防除所の調査)。

本病の多発生の要因として、本年度の気象条件が考えられる。開花期前後(4月中~下旬)の低温・多雨が本病の初期感染を、7月上旬、下旬および8月中旬の低温・多雨が本病の二次感染をそれぞれ助長したと考えられた。さらに、降雨により、適期に薬剤散布ができなかったため、防

除圧が低下し、発病を一層助長したと考えられた。

4 防除対策

1) 落葉およびりん片病斑の処理

落葉は、春までに集めて土中深く埋める。芽基部の病斑は、発病を認めたら基部から切除する。この作業は、交配等の管理作業と同時に実施する。

2) 防除薬剤

薬剤防除は、果樹の防除暦に従い実施する。本病の場合、脱苞期~幼果期(4月中旬~5月中旬)と果実の肥大後期(7月上旬~中旬)の防除が重要な防除時期である。本病もまた他の病害と同様、初期発病を抑えることが防除の成否に大きく影響するため、脱苞期~幼果期が、中でも最も重要な防除時期と考えられる。この時期に、本病に対して効果の高いEBI剤(アンビル、インダー、スコア等)を使用する。ただしEBI剤は、耐性菌対策のため、年間の使用回数は2~3回とする。果実肥大後期には、保護殺菌剤(有機銅、およびその混合剤等)やメトキシアクリレート系剤(ストロビー)を使用する。

(園芸研究センター環境科 棚橋 恵)

みちくさ

サル対策の第一歩

野生動物は保護が基本で人との共存・共生が求められていますが、一方では農作物への被害が大きな問題となっています。本年10月に黒川村と新発田市を会場に開催された、全国猿害対策協議会現地検討会の一部を紹介します。

1 獣類では被害が第1位

県内のサルによる農作物被害は近年増加しており、平成14年度は面積で188ha、金額で約8千万円と獣類の中で約7割を占めています。

2 サル対策は被害レベルに応じた対策が必要

日本獣害管理技術センター・高木直樹氏の講演では、サル対策にはサルの加害レベル(「まれに食害を起こすレベル」から「民家への侵入や人へ加害するレベル」まで10段階に区分)に応じた対策が必要で、レベルを無視した対策は、ほとんど効果がないとのことでした。

まとめ サル対策に向けて実態把握

来年は申年です。サル被害のある地域では、出没状況や被害状況を記録する等実態把握を行った上で、の対策を講じることが重要です。

(県農産園芸課 本間 信弘)

防除所通信

大豆のマメシクイガによる被害について

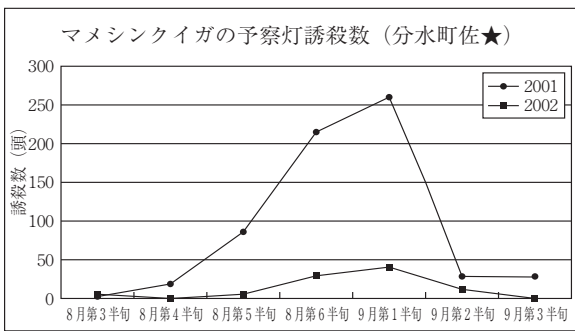
はじめに

新潟地域の平成15年産大豆では、特に連作ほ場においてマメシクイガによる子実被害が多発し、子実調査での被害粒率で6割以上となったほ場も見られました。ここでは、マメシクイガの生態や防除対応について説明します。

1 マメシクイガの生態など

マメシクイガは、新潟県では年1回発生します。

- (1) 前年の大豆の収穫前に莢から穴をあけて脱出した老齢幼虫は、土中に潜って土粒で繭を作り越冬します。
- (2) 越冬した幼虫は土中で蛹となり、8月中旬頃から羽化が始まり、8月末頃から9月初旬にかけて盛期となります。



ります。

- (3) 成虫は大豆の2～4 cm以上の莢表面に産卵します。卵は6～10日で孵化して莢内に入り、2～3週間で5齢を経て老熟します。
- (4) 低温年に発生が多い傾向がある。また、成虫の移動は少ないため、連作ほ場での発生が多い。

2 マメシクイガの防除対応など

今年が多発要因として、①転作田での連作の他にも②9月上旬防除の不徹底(防除時期のずれ、未防除)があげられます。特に被害が多発したほ場では、以下の対策を徹底してください。

- (1) 連作を避ける。

通常作付け初年目の発生は少なく、2～3年目頃から発生が急増するため、特に3年以上の連作は極力避け、ほ場を移動するようにする。

- (2) 適期防除

幼虫の孵化盛期となる9月第1半旬頃が防除適期となるので遅れないように散布する。

その際、薬剤が莢の表面に十分付着するように散布してください。(新潟病害虫防除所 塚本 充広)

ウコンノメイガによるダイズ収量への影響

1 はじめに

作物の葉を巻くウコンノメイガの幼虫が、上越地域のダイズほ場で多発しました。本種に葉を巻かれるだけではダイズは(外観上の被害の割には)あまり減収しないと言われていますが、葉への摂食害が多くなると、減収程度が助長されることも示唆されています。そこで、本種による葉の摂食程度とダイズ収量の関係を明らかにするために調査を行ったので、その結果について報告します。

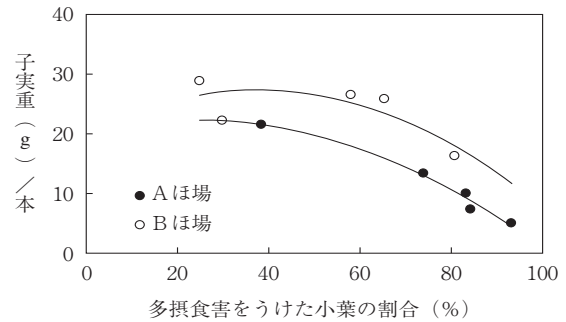
2 調査内容・方法

今回の調査は、本種による被害程度が異なる2ほ場(別集落)で行いました。各ほ場で任意に選んだ5地点について、被害量・収量調査を実施しました。調査内容・方法の詳細は省略しますが、主に小葉数や食害程度別小葉数、子実重、百粒重等を調査しました。

3 調査結果

今回は、ウコンノメイガによる摂食量とダイズ収量との関係に注目して調査を行いました。ここでは葉の摂食量と子実重の関係についてのみ示します。

ここで示したグラフは、摂食害の多い小葉(50%超の面積が食害されているもの)の割合が増加するにつれて、子実重が低下することを意味しています。とくに、多く摂食害を受けた小葉の割合が60%程度ぐらまでは子実重は顕著に低下しませんが、それ以上になると急に低下する傾向が認められます。これらの結果等から、ウコンノメイガの



摂食はダイズの減収を助長することが推察されます。

4 今後の対策

- (1) ダイズほ場内への成虫侵入・産卵は7月中旬頃から始まると考えられています。7月中旬頃にダイズほ場の成虫・葉巻の発生等を確認し、達観で平年よりも多いようならば、速やかに防除を実施する必要があります。とくに、摂食量の増加は減収程度を助長するので、幼虫の発生量にも注意してください。ただし、要防除水準はまだ設定されていません。
- (2) 幼虫が成長すると葉巻が大きくなり、薬剤が虫体に到達しにくくなって防除効果が低下すると考えられます。したがって、薬剤防除を行う場合には発生初期・若齢幼虫期の7月中旬～下旬の間に防除を実施することが重要と思われます。

(上越病害虫防除所 主任：西土 恒二)

“平成15年度航空防除の実施状況について”

1 作物別実施状況

平成14年度の航空防除は、水稲病害虫及び松くい虫防除が実施されました。実施面積は表1のとおり延べ67,791haで、54市町村において実施されました。

(表1) 平成15年度航空防除作物別実施状況 (面積:延、ha)

	水 稲		松くい虫		その他(牧野施肥)		合 計	
	市町村	実施面積 ^{ha}	市町村	実施面積 ^{ha}	市町村	実施面積 ^{ha}	市町村	実施面積 ^{ha}
平成15年度(実施)	43	66,628	19	1,163	0	0	54	67,791
前 年 比	△5	△14,572		△634	△1	△17	△4	△15,223

2 水稲の航空防除実施状況

- (1) 水稲の航空防除は43市町村において延べ66,628haが実施され、前年対比14,572haの減少となりました。これは、無人ヘリなどの代替防除への切り替えや発生予察に基づいたもち病防除の中止、他作物等の実態に合わせた散布区域の見直し等によるものです。また実施市町村数は43で昨年対比5市町村減、関係農家数は3万3千戸になります。(2) 防除は7月15日の葉いもち防除に始まり、8月13日の穂いもち防除を最後に全防除計画を無事終了しました。時期別割合は表2のとおりであり、7月後半から8月前半の穂いもち防除が全体の97%を占めています。なお防除回数は全実施主体平均1.8回でした。(3) 散布薬剤は普通物のみで劇物使用はありません。また剤型別では液剤散布が54%、液剤少量散布が46%でした。(4) 航空防除を実施するに当たっての安全対策は、県航空

(表2) 平成15年航空防除(水稲)実施状況

	市町村数	実施延面積 ^{ha}	左の時期別(%)			剤型(%)		散布除外地区(実面積) ^{ha}
			7/前半	7/後半	8/前半	液剤	液少	
平成15年度(実施)	43	66,628	3.2	41.6	55.2	54.1	45.9	3,560
前 年 比	48	81,200	3.5	43.1	53.4	57.6	42.4	3,966

防除安全対策実施要領を遵守し、次のとおり実施されました。

- ア 散布除外区域は677カ所(1市町村平均15.7カ所)、3,560ha(実面積)が実施され、学校、幼稚園、病院等周辺を除外する措置がとられています。またプール等への飛散防止対策も194カ所に実施されました。
- イ 広報活動は全市町村において実施され、広報紙、チラシをはじめ広報車、立看板なども利用して徹底が図られています。
- ウ 学童等の通学・通勤に合せた散布中断時間帯が全市町村において実施され、また交通整理員が通勤通学道、一般道を合せて1,090カ所に配置されました。

- (5) 本年度の航空防除経費(10a当たり1回平均)は、散布料557円、農薬費991円、その他413円、合計1,961円でした。

3 大型無人ヘリコプター水稲防除

大型無人ヘリコプターによる病害虫防除は、水稲12市町村で延5,752ha:大豆で延べ297ha実施されました。

(県植物防疫協会 事務局)

“平成15年度産業用無人ヘリコプターの利用状況について”

「新潟県産業用無人ヘリコプター推進協議会」では、去る12月8日、県農業共済会館において、平成15年度利用実績検討会を開催しました。実施主体をはじめ、県、関係者約50人が参加して実績検討を行いました。概要は以下のとおり。

1 無人ヘリコプターの導入状況

本県の平成15年度台数は(表1)のとおり合計126台で、前年より7台増加しました。このうちNOSA I等実施主体の所有機は87台で、専ら実施主体の地区内で利用されています。その他の39台は農家等個人又は会社等の所有で、実施主体から作業を受託して利用されています。なお機種はR-50(9台)、RMAX(63台)、RMAX II G(10台)、

(表1) 無人ヘリコプターの県内台数

区 分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
NOSAI・JA等所有機	54台	69台	74台	87台
個人、防除業者等所有機	25	32	45	39
合 計	79	101	119	126

YH300(37台)、AYH-3(7台)です。

2 無人ヘリコプターの利用状況

平成15年度における利用面積は、水稲病害虫防除39,186ha、大豆防除その他が3,344ha、合計42,530haでした。(前年比14,976haの増)このうちNOSA I等実施主体所有機(87台)の利用は17,998haで、1台当たり平均利用面積は207ha、昨年の211haをやや下廻りました。

(県植物防疫協会事務局)

(表2) 平成15年度無人ヘリコプター利用実績

	水 稲 病害虫 防 除	大豆 防除	その他	合 計
実施主体実施面積(87台)	15,523	2,434	40	17,997
会社等受託面積(39台)	23,663	749	121	24,533
合 計	39,186	3,183	161	42,530
前 年 度	24,994	2,489	71	27,554

平成15年度農薬実証ほ成績について

平成15年度の農薬実証ほでは、殺菌・殺虫剤41剤、除草剤12剤の合計53剤について延べ103か所で検討し、その普及性を防除効果ならびに作業性等から評価した。

殺菌・殺虫剤

1 水稲（11剤）・大豆（2剤）

育苗期細菌性病害に対する微生物資材、モミゲンキ水和剤の播種後灌注処理および催芽時浸漬は、対照剤と同等の効果で、作業性は良好で、普及性はあると思われた。初期害虫に対してデジタルコラトップアクタラ粒剤およびスタークル箱粒剤は、対照剤と同等の効果で普及性はあると思われた。ダントツ箱粒剤は、イネドロオウムシの発生が長期間に及ぶ場合にやや効果が不安定となった。穂いもちに対してアチーブ粉剤は、対照剤と同等の効果があると思われたが、多発条件での検討が必要である。斑点米カメムシに対しては、粉剤、粒剤の4剤を延べ19か所で検討した。ダントツ粉剤（2か所）、スタークル粉剤（4か所）は、ともに対照剤と同等からやや優る斑点米抑制効果が認められ、いずれも普及性が高いと思われた。ダントツ粒剤は6か所うち3か所で、また、スタークル粒剤は7か所のうち5か所で対照とした粉液剤の2回散布と同等～やや優る斑点米抑制効果がみられ、普及性が高いと思われた。しかし、2剤ともカスミカメ類以外のカメムシに対しては効果がやや劣る傾向にあり今後の課題とされた。大豆の紫斑病に対して、サンリットカルホス粉剤、アミスター20フロアブルは、対照と同等の効果が認められ、普及性はあると思われた。

2 野菜（13剤）

ねぎのさび病に対してオンリーワンフロアブルは、対照剤と同等以上の効果がみられローテーション薬剤として普及性が高いと思われた。ねぎの軟腐病に対してバイオキパー水和剤は、多発条件で効果が劣り、さらに検討が必要と思われた。なすの青枯病に対してバリダシン液剤5は、生育中期まで効果が認められ、耕種的防除との組み合わせにより、普及性はあると思われた。すいかの炭疽病に対してゲッター水和剤は、やや効果が劣る面もあるが、果実発病は認められず、ローテーション薬剤として普及性はあると思われた。ねぎのネギアザミウマに対してスタークル顆粒水和剤は、対照剤と同等の効果がありローテーション薬剤として普及性が高いと思われた。ねぎのネギアザミウマ、ネギハモグリバエに対してアクタラ粒剤は、対照剤と同等の効果で、定植時薬剤として普及性が高いと思われた。なすのアザミウマ類、チャノホコリダニに対してハチハチ乳剤は、対照剤と同等の効果で、ローテーション薬剤として普及性が高いと思われた。なすのアザミウマ類、ミナミキイロアザミウマ及びコナジラミ類に対してスタークル粒剤は、少発生条件ながら対照剤と同等の効果で、定植時薬剤として普及性が高いと思われた。きゅうりのウリノメイガに対してトレボンMCは、少発生条件ではあったが対照薬剤と同等の効果で、ローテーション薬剤として普及性が高いと思われた。キャベツに対してハチハチ乳剤は、アオムシには対照剤と同等効果が認められ、ローテーション薬剤として普及性が高いと思われた。コナガ、アブラムシ類は発生がなかったが、薬害もなく、普及性はあると思われた。キャベツのアオムシ、ヨトウムシに対してファルコンフロアブルは、対照剤と同等の効果で、ローテーション薬剤として普及性が高いと思われた。だいこんに対してスタークル粒剤は、キスジノミハムシには普及性が高いと思われた。アブラムシ類については発生がなかったが、薬害もなく、定植時薬剤として普及性があると思われた。ししとうのアザミウマ類に対して天敵農薬であるタイリクは、遅効的ながら多発生条件下で防除効果が認められ、普及性が高いと思われた。

3 果樹（12剤）

かき及びぶどうのチャノキイロアザミウマに対してアクタラ顆粒水溶剤は、少発生条件ながら対照剤と同等以上の効果があり、普及性が高いと思われた。スタークル顆粒水溶剤は、かきのカメムシ類、及びなしのアブラムシ類に対して、少発生条件ながら対照剤と同等の効果があり、普及性が高いと思われた。また、もものモモハモグリガ、アブラムシ類に対しても効果は判然としないが、薬害はなく普及性はあると思われた。なしのアブラムシ類に対してダントツ水溶剤は、対照剤に同等以上の

効果があり、普及性が高いと思われた。シंकイムシ類に対しては発生がなく効果は判然としないが、薬害の発生もなく普及性はあると思われた。なしのアブラムシ類、ニセナシサビダニに対してハチハチフロアブルは、対照剤に同等以上の効果があり普及性が高いと思われた。いちじくのキボシカミキリ幼虫に対してバイオセーフは、薬害が認められず普及性はあると思われたが、さらに春の発生状況から防除効果を判断することとした。かきの落葉病に対してデランフロアブルは、対照剤と同等の効果があり、普及性が高いと思われた。ぶどうのべと病に対してフェスティバル水和剤は、対照剤に同等以上の効果があり、普及性が高いと思われた。なしの黒星病に対してサンリット水和剤は、対照剤より効果が劣るものの多発条件を考慮すればローテーション薬剤として普及性はあると思われた。同剤の赤星病に対する効果は判然としなかった。なしの黒星病に対してオーシャン水和剤は、対照剤と同等の効果であり、普及性が高いと思われた。

4 花き（5剤）

キクのアブラムシ類に対してダントツ粒剤、スタークル顆粒水和剤は対照剤と同等の効果があつた。また、ダントツ水溶剤もアブラムシ類、マメハモグリバエに対して対照剤と同等の効果が認められた。3剤とも薬害や汚れはみられず、ローテーション薬剤として普及性が高いと思われた。同様にスタークル粒剤は、アブラムシ類、マメハモグリバエの発生がなく、効果は判然としなかったが、薬害等は認められず土壌処理剤として普及性があると思われた。ユリのリゾプス属菌による茎腐症に対してフロンサイド粉剤は、対象病害の発生がなく効果は判然としなかったが薬害等は認められず、普及性があると思われた。

除草剤

1 水田（11剤）

初期剤として、サキドリEWは対照剤と同等の除草効果が認められた。薬害は葉身の褐変や2、3葉の枯死がみられたが生育・収量に対する影響はなく普及性が高いと思われた。ジャンボ剤（一発処理剤）としてテクノスターワイドジャンボ、ネビロス・ラジカルジャンボは、対照剤と同等の除草効果が認められ、普及性が高いと思われた。初・中期一発処理剤として、アピロスター1kg粒剤、サラブレッドRXフロアブル、ダイナマンLフロアブル、トレディプラス顆粒、ミスターホームラン1キロ粒剤51、ラクダーLフロアブル及びパットフルエースL250グラムは、対照剤に同等または同等以上の効果で、普及性はあると思われた。直播栽培に対してリボルバー1キロ粒剤は対照剤と同等の除草効果で、普及性はあると思われた。

2 飼料用トウモロコシ（1剤）

畑地一年生雑草に対してワンホープ乳剤は、ヒユ、メヒシバ、シロザに除草効果が認められ、播種直後の土壌処理との組み合わせで普及性が高いと思われた。

（経営普及課 原澤良栄）

編集後記

○ 平成15年度農薬実証ほ成績検討会を開催

去る12月3日、新潟県トラック総合会館において成績検討会を開催。農業改良普及センターはじめ関係者約120名が参加し、実証ほ104ヶ所の成績について発表と検討が行われました。この成績は平成16年度病害虫雑草防除指針に反映されます。

○ 平成15年度水稲病害虫防除事業検討会を開催

去る12月11日～12日、岩室村「ゆもとや」において病害虫防除事業検討会を開催。航空防除実施主体をはじめ防除事業関係者約130名が出席し、12日は農林航空事業の反省検討と今後の実施方針等について意見交換が行われました。